

平成24年度事務事業評価結果(平成23年度決算に基づく評価)

【凡例1】

- ①番号：全体の通し番号
- ②部・課：事業実施担当課
- ③総合計画の位置付け：7つの基本方針及びそれに基づく施策の大綱
- ④計画事業：事務事業単位で記載（一部事業では複数の予算事業により構成）
- ⑤23年度事業費：23年度決算額を記載。
- ⑥人件費：部課長を除く職員の人件費（一人あたり8,000千円で試算）を事務量により按分（理論値）
- ⑦成果の方向性：25年度以降の事業の「成果」の方向性を矢印で視覚化した。
「↑拡充」「→維持」「↓縮小・休廃止」
- ⑧コストの方向性：25年度以降の事業の「財源投入」の方向性を示す。

【凡例2】

- ⑨事業評価結果：⑦⑧項目に従い分類しています。
- A 現状維持**
成果「→維持」 コスト「→維持」
- B 改善**（事業の進め方等に改善が必要）
成果「→維持」又は「↑拡充」又は「↓縮小・休廃止」
コスト「→維持」又は「↑拡充」又は「↓縮小・皆減」
- C 拡充**（事業の統合、規模内容、実施主体の見直しが必要）
成果「↑拡充」 コスト「↑拡充」
- D 縮小・廃止**（事業の抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要）

① 番号	② 部	② 課	③総合計画の位置付け		④ 計画事業 (事務事業)	⑤ 評価結果(平成25年度以降の成果、コストの方向性から)					⑩ 事業方向性や課題(コメント)
			基本方針	施策の大綱		⑤ 23年度 事業費 (千円)	⑥ 人件費 (千円)	⑦ 成果の 方向性	⑧ コストの 方向性	⑨ 事業 評価	
133	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	防災行政無線関連事業	3,407	640	→ 維持	→ 維持	A 現状維持	防災行政無線の設備更新の必要性が生じるまでは、現状を維持し適切な保守点検業務を行う。
134	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	防災行政無線整備事業	6,132	1,120	↑ 拡充	↑ 拡大	C 拡充	市長のマニフェストの重要項目として「防災行政無線による情報伝達手段の整備」が掲げられており、土砂災害警戒区域の指定や防災行政無線のデジタル化の動向を踏まえて、あらゆる情報伝達媒体の活用を検討するなど、将来を見越した整備を進めて行く必要がある。
135	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	避難所備蓄倉庫整備事業	1,018	640	↓ 縮小 休廃止	↓ 縮小 皆減	D 縮小廃止	計画した倉庫の配備は終了した。今後は、倉庫内の物資の消費期限等に留意し適切な配置に努めるとともに、各地域や各自での備蓄等が推進されるよう広報を実施する。
136	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	地域防災訓練経費	1,226	4,640	→ 維持	→ 維持	A 現状維持	防災訓練回数や規模としては、ほぼ完成されたものであるが、図上訓練など不足している訓練項目などもあり、防災訓練とは別の機会を設けて実施する必要がある。また、原子力災害など新たな災害に対する訓練メニューを検討するとともに、本訓練に運動した地域での訓練実施を推し進める。
137	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	自主防災組織育成補助事業	1,578	3,040	↑ 拡充	→ 維持	B 改善	総合計画では平成27年度に結成率70%を目指しており、順調に推移しているものの、結成率が低い地域もあり、自助・共助の必要性を伝える広報やソフト事業も合わせて事業推進を行なう必要がある。
138	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	災害時資機材整備事業	956	800	→ 維持	→ 維持	A 現状維持	市として、必要最低限の物資を備蓄する。住民自身や自主防災組織(自治会)等での資機材の整備や備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず数日をしのげる備蓄品が確保される。また、あらゆる避難者に対応するため、カンパンだけでなく、パンケーキも備蓄するなど、備蓄品の内容を検討する必要がある。
139	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	災害対策関連事業	2,156	6,400	↑ 拡充	→ 維持	B 改善	防災関連の機能維持や一般的事務費等の経費。高浜原子力発電所から30km圏内である本市では、本格的に原子力災害対策を実施する必要がある。また、風水害や地震に対する住民の意識向上を図る観点から、専門家による防災講演会等の実施を検討する必要がある。更には、様々な災害に対応するため、自治体相互が災害時に支援を行う災害時相互支援協定の締結を進める必要がある。
140	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	国民保護関連事業	15	800	↑ 拡充	→ 維持	B 改善	福知山市国民保護計画の「資料編」「住民避難経路パターン」等を作成する必要がある。陸上自衛隊などの専門的な国防の知識を取り入れるため、協議を行う必要がある。
141	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	共助による土砂等撤去事業	60	480	→ 維持	→ 維持	A 現状維持	現状を維持するなかで、様々な事例に対応し、より地域での共助による災害活動が推進できるよう補助制度の内容について検討を継続する。
142	04危機管理室	01危機管理室	65 消防・救急・防災対策の強化	01 災害に対する危機対応力を強化する	コミュニティFM放送防災情報提供事業	1,134	880	↑ 拡充	→ 維持	B 改善	災害時には、コミュニティFM放送を聴き災害情報を収集することが習慣となるよう、市民に対して広報を実施する必要がある。また、FM局にも地域根ざした情報伝達媒体として、防災関連の情報提供等について、自発的に発信いただくよう働きかけを行なう。近年、多くの自治体取り組んでいる緊急告知FMラジオの導入について、研究・検討を進める。
合計						17,682	19,440	10	10	10	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	防災行政無線関連事業						
担当課	危機管理室	構成予算事業	550131	防災行政無線関連事業					
作成者	杉森正隆								
評価責任者	竹下孝志								
事業開始年度	平成5年度								
根拠法令	電波法								
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施（ ）								
	■業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：東芝通信インフラシステムズ株式会社）								
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）								
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事業概要	事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	防災行政無線の機能維持を図ることにより、災害時の対応に万全を期す。							
	対象 （誰・何を対象に）	市民・防災行政無線							
	事業内容 （手段、手法など）	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理経費等							
	関連事業 （同一目的事業等）								
		平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）	
コスト（人件費は理論値）	報酬・報償		千円		千円		千円		千円
	委託料	2,859	千円	1,977	千円	2,282	千円		千円
	需用費	173	千円	130	千円	95	千円		千円
	役務費	1,140	千円	1,125	千円	1,125	千円		千円
	負担金補助及び交付金	54	千円	48	千円	63	千円		千円
	その他	128	千円	127	千円	127	千円		千円
	小計	4,354	千円	3,407	千円	3,692	千円	0	千円
人件費	職員（人日）	19.2	人日	19.2	人日	13.3	人日		人日
	理論値	640	千円	640	千円	444	千円		千円
	総事業費	4,994	千円	4,047	千円	4,136	千円	0	千円
財源内訳	国・府支出金		千円		千円		千円	0	千円
		国・府支出金の内容							
	地方債		千円		千円		千円	0	千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
		その他特財の内容							
	一般財源	4,994	千円	4,047	千円	4,136	千円		千円

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	防災行政無線関連事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		防災行政無線保守管理件数		件	31	20	20	
						20	20	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		故障箇所数			0	0	0	
		安心安全メール登録者数			4,400	4,200	4,000	
						4,600	3,700	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円					
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		防災行政無線を正確に稼働させ、住民への情報伝達を実施することが必要不可欠であるため、日常の保守点検を実施する必要がある。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		専門的な知識を持つ業者により、定期点検を実施することで防災行政無線の機能が維持される。					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>								
H25以降のコストと成果の方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 <small>（今後の事業の方向性、課題等）</small>				
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①	A 現状維持	
		維持	×	③	⑤	×	防災行政無線の設備更新の必要性が生じるまでは、現状を維持し適切な保守点検業務を行う。	
		縮小	×	⑥	×	×		
休廃止		⑦	×	×	×			
皆減 縮小 維持 拡大								
コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部		計画事業名	防災行政無線整備事業						
担当課	危機管理室		構成予算事業	550116	防災行政無線整備事業					
作成者	杉森正隆									
評価責任者	竹下孝志									
事業開始年度	平成4年度									
根拠法令										
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化			01	災害に対する危機対応力を強化する				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（設計は建築課委任、契約及び検査は管財契約課で実施）									
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）									
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先：）									
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）									
事業概要	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	住民への情報伝達手段の少ない地域(情報過疎地域)に防災行政無線の屋外拡声子局と戸別受信機を整備し、住民の迅速な避難活動に資する。								
	対象 (誰・何を対象に)	市民								
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の周波数の再編に伴う施設の撤去業務 ・ 土砂災害警戒区域の指定地域への情報伝達手段の一つとして、屋外拡声子局または戸別受信機を整備した。(雲原地区ほか) 								
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト（人件費は理論値）	平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）			
	事業費	報酬・報償		千円		千円		千円		千円
		委託料		千円	1575	千円		千円		千円
		需用費		千円		千円		千円		千円
		役務費		千円		千円		千円		千円
		負担金補助及び交付金		千円		千円		千円		千円
		その他	24,695	千円	4,557	千円	23,369	千円		千円
	小計	24,695	千円	6,132	千円	23,369	千円	0	千円	
	人件費	職員（人日）	33.6	人日	33.6	人日	34.7	人日		人日
		理論値	1,120	千円	1,120	千円	1,156	千円		千円
総事業費		25,815	千円	7,252	千円	24,525	千円	0	千円	
財源内訳	国・府支出金			千円	2,260	千円	1,629	千円	0	千円
	国・府支出金の内容		みらい戦略一括交付金							
	地方債			千円		千円		千円	0	千円
	その他特財		10,000	千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容									
一般財源		14,695	千円	4,992	千円	22,896	千円		千円	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	防災行政無線整備事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		屋外拡声子局の設置予定数		基	7	0	10	
						0	10	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		屋外拡声子局の整備率		%	100	100	100	
						100	100	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>								
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		防災行政無線の整備推進は、「福知山市地域防災計画」に定めるものであり、住民の防災意識の高まりと近年の災害の大規模化、多様化に伴い、災害時の住民への情報伝達手段の確保は、社会的なニーズが高まっている。また、住民の生命に直結する可能性もあることから、緊急性も高い。22年度で浸水想定区域への整備計画は完了していたが、消防署移転に伴うモーターサイレンの廃止の代替措置等として24年度に新たに整備を行う。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		住民への新たな情報伝達手段が確保された。					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		整備する地域では、屋外拡声子局と戸別受信機のどちらかが効率的であるかを検討して事業を実施しており、効率的な整備が図れている。						
H25以降の コストと 成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 <small>（今後の事業の方向性、課題等）</small>				
	成果の方向性	① 拡大	② 維持	③ 縮小	④ 皆減	B 事業の進め方等に改善が必要		
		休廃止	⑦	⑥	⑤	市長のマニフェストの重要項目として「防災行政無線による情報伝達手段の整備」が掲げられており、土砂災害警戒区域の指定や防災行政無線のデジタル化の動向を踏まえて、あらゆる情報伝達媒体の活用を検討するなど、将来を見越した整備を進めて行く必要がある。		
	コスト投入の方向性			⑧ 拡大	⑨ 維持			⑩ 縮小

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	避難所備蓄倉庫整備事業					
担当課	危機管理室	構成予算事業	550145	避難所備蓄倉庫整備事業				
作成者	杉森正隆							
評価責任者	竹下孝志							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令								
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（ ）							
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）							
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事業概要	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	災害時の避難所運営、孤立対策に万全を期す。						
	対象 (誰・何を対象に)	広域避難所避難住民						
	事業内容 (手段、手法など)	市域の広域避難所（コミセン、小中学校）等56箇所について、平成23年度事業で整備が完了した。						
	関連事業 (同一目的事業等)							
		平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）
コスト（人件費は理論値）	報酬・報償	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	委託料	千円	620千円	千円	千円	千円	千円	
	需用費	千円	千円	千円	66千円	千円	千円	
	役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	負担金補助及び交付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	398千円	千円	1790千円	千円	千円	
	小計	0千円	1018千円	千円	1856千円	千円	0千円	
人件費	職員（人日）	人日	19.2人日	人日	13.3人日	人日	人日	
	理論値	千円	640千円	千円	444千円	千円	千円	
総事業費		千円	1,658千円	千円	2,300千円	千円	0千円	
財源内訳	国・府支出金	千円	千円	千円	1,147千円	千円	0千円	
	国・府支出金の内容		みらい戦略一括交付金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	0千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容							
一般財源	0千円	1,658千円	千円	1,153千円	千円	千円		

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	避難所備蓄倉庫整備事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		備蓄倉庫整備数			—	2	5	
						2	5	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		備蓄倉庫整備率			—	100	96	
						100	96	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円					
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		災害時において避難所を運営するうえで必要となる緊急的な物資を必要最低限備蓄するための倉庫を設置することが必要であり、市の職員を派遣する広域避難所を中心に整備を行なった。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		広域避難所において、必要最低限の備蓄品が備蓄されていることは市の災害対応に有効である。					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		各広域避難所を中心に備蓄倉庫を分散配置することで、交通の途絶があり対策本部からの物資の輸送ルートが途絶えた場合でも必要最低限の物資を調達できる。						
H25以降の コストと成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）				
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①	D 事業の抜本的な見直し、民営化、休廃止の検討が必要	
	休廃止	維持	×	③	⑤	×	計画した倉庫の配備は終了した。 今後は、倉庫内の物資の消費期限等に留意し適切な配置に努めるとともに、各地域や各自での備蓄等が推進されるよう広報を実施する。	
縮小	×	⑥	×	×				
削減	⑦	×	×	×				
		縮小	維持	拡大				
		コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	地域防災訓練事業							
担当課	危機管理室	構成予算事業	550122	地域防災訓練経費						
作成者	杉森正隆									
評価責任者	竹下孝志									
事業開始年度	昭和29年度									
根拠法令										
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（ ）									
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）									
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）									
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事業概要	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	本市の災害対応や防災計画の実効性を確認するとともに、防災関係機関との連携を確認することにより災害時のスムーズな対応に資する。また、これに合わせて自治会や自主防災組織が主体となって訓練を実施していただくことで、福知山市全体の防災力向上に資する。								
	対象 (誰・何を対象に)	市、防災関係機関、市民								
	事業内容 (手段、手法など)	由良川河川敷会場において、市と防災関係機関の連携訓練を実施。また、住民への情報伝達訓練や住民による自主防災訓練を実施した。								
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト（人件費は理論値）	平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）			
	事業費	報酬・報償		千円		千円		千円		
		委託料	795	千円	794	千円	679	千円	千円	
		需用費	487	千円	425	千円	457	千円	千円	
		役務費	7	千円	7	千円	7	千円	千円	
		負担金補助及び交付金		千円		千円		千円	千円	
		その他		千円		千円		千円	千円	
	小計	1,289	千円	1,226	千円	1,143	千円	0	千円	
	人件費	職員（人日）	139.2	人日	139.2	人日	93.3	人日	人日	
		理論値	4,640	千円	4,640	千円	3,111	千円	千円	
総事業費		5,929	千円	5,866	千円	4,254	千円	0	千円	
財源内訳	国・府支出金			千円		千円	569	千円	0	千円
	国・府支出金の内容		地域防災力総合支援事業							
	地方債			千円		千円		千円	0	千円
	その他特財			千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容									
一般財源		5,929	千円	5,866	千円	3,685	千円		千円	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	地域防災訓練事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		防災訓練実施回数		回	1	1	1	
						1	1	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		防災訓練参加団体数		団体	27	28	28	
		自治会における訓練実施率		%	100	100	100	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円					
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		福知山市地域防災計画に実施を位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要な不可欠なものである。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		体制の確認に合わせ、市民の防災意識の向上にも非常に有効である。					
	事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		関係機関が一堂に会し一連の流れのなかで効率的に訓練が実施できている。					
H25以降の コストと成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 <small>（今後の事業の方向性、課題等）</small>				
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①	A 現状維持	
	維持	×	×	③	⑤	×	防災訓練回数や規模としては、ほぼ完成されたものであるが、図上訓練など不足している訓練項目などもあり、防災訓練とは別の機会を設けて実施する必要がある。 また、原子力災害など新たな災害に対する訓練メニューを検討するとともに、本訓練に連動した地域での訓練実施を推し進める。	
	縮小	×	×	⑥	×	×		
休廃止	⑦	×	×	×	×			
	皆減	縮小	維持	拡大				
		コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部		計画事業名		自主防災組織育成補助事業				
担当課		危機管理室		構成予算事業		550143		自主防災組織育成補助事業		
作成者		杉森正隆								
評価責任者		竹下孝志								
事業開始年度		平成12年度								
根拠法令										
上位施策		65 消防・救急・防災対策の強化		01		災害に対する危機対応力を強化する				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施（ ）								
		<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先：自主防災組織 ）								
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事業概要	事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		自主防災組織の立ち上げ及び運営に必要な経費の補助を行う。また、全市域での自主防災組織の結成と活動の継続性を確保し、地域活動の基礎である「共助体制」を充実させ、地域防災力の向上を図る。							
	対象 （誰・何を対象に）		自主防災組織							
	事業内容 （手段、手法など）		自主防災組織の育成の推進及び活動の充実を図るための補助制度に基づく補助を行う。 設置補助（基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円）設置時1回のみ 運営補助（基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円）毎年利用可能							
	関連事業 （同一目的事業等）									
		平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）		
コスト（人件費は理論値）	報酬・報償			千円		千円		千円		千円
	委託料			千円		千円		千円		千円
	需用費			千円		千円		千円		千円
	役務費			千円		千円		千円		千円
	負担金補助及び交付金		1,800	千円	1,578	千円	1,090	千円		千円
	その他			千円		千円		千円		千円
	小計		1,800	千円	1,578	千円	1,090	千円	0	千円
人件費	職員（人日）		91.2	人日	91.2	人日	61.3	人日		人日
	理論値		3,040	千円	3,040	千円	2,044	千円		千円
総事業費		4,840	千円	4,618	千円	3,134	千円	0	千円	
財源内訳	国・府支出金			千円		千円	363	千円	0	千円
			国・府支出金の内容		地域防災力総合支援事業					
	地方債			千円		千円		千円	0	千円
	その他特財			千円		千円		千円		千円
			その他特財の内容							
一般財源		4,840	千円	4,618	千円	2,771	千円		千円	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	自主防災組織育成補助事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		自主防災組織結成数		自治会	212	196	170	
		補助利用組織数		組織	60	60	60	
						59	45	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		自主防災組織率		%	61	58	55	
						62	55	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円					
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		地域で自主防災組織の立ち上げに対して補助を実施し、結成率の向上を図る。 また、結成済みの自主防災組織について、活動に必要な資機材の整備に対し助成を行うことで、地域の防災力の強化を図る。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		地域で災害時に活用する資機材を整備することは、地域の防災機能を高めるとともに、資機材を活用した日常の訓練が実施されるなど、平常時からの住民の防災意識の向上にも有効である。					
	事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		地域での継続した資機材整備が進められており、福知山市全体の防災力を向上させる効率的な事業である。					
H25以降の コストと成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 <small>（今後の事業の方向性、課題等）</small>				
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①	B 事業の進め方等に改善が必要	
		維持	×	③	⑤	×	総合計画では平成27年度に結成率70%を目指しており、順調に推移しているものの、結成率が低い地域もあり、自助・共助の必要性を伝える広報やソフト事業も合わせて事業推進を行なう必要がある。	
		縮小	×	⑥	×	×		
休廃止		⑦	×	×	×			
皆減 縮小 維持 拡大								
コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	災害時資機材整備事業					
担当課	危機管理室	構成予算事業	550146	災害時資機材整備事業				
作成者	杉森正隆							
評価責任者	竹下孝志							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令								
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（ ）							
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）							
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事業概要	事務事業の意図 <small>（どのような状態にしたいか）</small> 災害時に必要となる資機材を整備し、災害時の市の対応をスムーズに実施できる体制を整備することで、住民の安心安全に繋げる。							
	対 象 <small>（誰・何を対象に）</small> 市民							
	事業内容 <small>（手段、手法など）</small> 災害備蓄品として、カンパン、飲料水を整備した。 また、通信衛星の切り替えが行なわれるため、土砂災害等による孤立集落対策として整備している衛星携帯電話の更新を行なった。 原子力災害対策として、放射線測定器を1台購入し、定期的な線量測定にあたる。							
	関連事業 <small>（同一目的事業等）</small>							
コスト（人件費は理論値）	平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）	
	事業費	報酬・報償	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託料	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	2,878 千円	351 千円	810 千円	千円	千円	千円
		役務費	260 千円	千円	千円	千円	千円	千円
		負担金補助及び交付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	605 千円	千円	千円	千円	千円
	小計	3,138 千円	956 千円	810 千円	千円	千円	0 千円	
	人件費	職員（人日）	24.0 人日	24.0 人日	10.7 人日	人日	人日	人日
		理論値	800 千円	800 千円	356 千円	千円	千円	千円
総事業費		3,938 千円	1,756 千円	1,166 千円	千円	0 千円	千円	
財源内訳	国・府支出金		千円	477 千円	434 千円	千円	0 千円	
	国・府支出金の内容		みらい戦略一括交付金					
	地方債		千円	千円	千円	千円	0 千円	
	その他特財		千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容							
一般財源		3,938 千円	1,279 千円	732 千円	千円	千円	千円	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	災害時資機材整備事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		資機材整備件数		件	6	4	5	
						4	5	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		備蓄品充足率		%	100	100	96	
						100	96	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>								
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		災害時に必要となる最小限の物資を市で備蓄しておく必要がある。（周辺自治体等からの支援物資が到着するまでの間を想定）					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		災害時に対応するため、備蓄品を整備することは有効である。					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		本市の備蓄は京都府の方針に準じ、「流通備蓄」を基本としており、災害時には協定を締結した市内業者から物資を調達することとしている。また、住民自身が普段から自分や家族の分の備蓄を実施するよう啓発することで、さらに効率的な対応を実施することができる。						
H25以降の コストと成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）				
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①	A 現状維持	
	維持	×	×	③	⑤	×	市として、必要最低限の物資を備蓄する。 住民自身や自主防災組織（自治会）等での資機材の整備や備蓄を推進することで、災害時の交通網の混乱等に関わらず数日をしのげる備蓄品が確保される。 また、あらゆる避難者に対応するため、カンパンだけでなく、パンケーキも備蓄するなど、備蓄品の内容を検討する必要がある。	
縮小	×	×	⑥	×	×			
休廃止	⑦	×	×	×	×			
		皆減	縮小	維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	災害対策関連事業						
担当課	危機管理室	構成予算事業	550111	災害対策関連事業					
作成者	杉森正隆								
評価責任者	竹下孝志								
事業開始年度									
根拠法令	災害対策基本法								
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（ ）								
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）								
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）								
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事業概要	事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	災害に対する迅速、的確な対応の維持							
	対 象 （誰・何を対象に）	市民							
	事業内容 （手段、手法など）	防災パトロールの実施、防災情報関連機器の保守管理や危機管理に係る調査研究など、防災対応の基礎となる業務を行う。 ・ 防災関係旅費 ・ 事務費、屋外拡声子局電気代 ・ 郵送料、通信料ほか ・ 視察バス運転代行委託 ・ ウェザーニュース使用料 ・ 由良川洪水予報連絡会会費							
関連事業 （同一目的事業等）									
コスト（人件費は理論値）	平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）		
	事業費	報酬・報償	32	千円		千円		千円	
		委託料	248	千円	7	千円	7	千円	
		需用費	243	千円	393	千円	533	千円	
		役務費	314	千円	319	千円	393	千円	
		負担金補助及び交付金	70	千円	35	千円	70	千円	
		その他	1,316	千円	1,402	千円	1,373	千円	
	小計	2,223	千円	2,156	千円	2,376	千円	0	
	人件費	職員（人日）	192.0	人日	192.0	人日	256.0	人日	
		理論値	6,400	千円	6,400	千円	8,533	千円	
総事業費		8,623	千円	8,556	千円	10,909	千円	0	
財源内訳	国・府支出金		千円		千円		千円	0	
	国・府支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円	0	
	その他特財		千円		千円		千円		
	その他特財の内容								
一般財源		8,623	千円	8,556	千円	10,909	千円		

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	災害対策関連事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		防災パトロールの実施回数		回	1	1	1	
						0	1	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		防災協定締結数		件	—	—	—	
						0	2	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円					
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		防災対応の基礎となる項目が多く、重要な位置付けを占める事業である。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		市内の危険箇所を関係機関とともに点検することで意思の疎通を図り、対応策を見出すことに有効である。					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		危険箇所の対策会議を関係機関合同で行えることは、効率性が高い。						
H25以降の コストと 成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 <small>（今後の事業の方向性、課題等）</small>				
	成果の方向性	拡大	×	④	②	①	C 事業の統合、規模内容、実施主体の見直しが必要	
	維持	×	×	③	⑤	×	防災関連の機能維持や一般的事務費等の経費。 高浜原子力発電所から30km圏内である本市では、本格的に原子力災害対策を実施する必要があり、担当職員、一般職員の研修等を充実する必要がある。また、風水害や地震に対する住民の意識向上を図る観点から、専門家による防災講演会等の実施を検討する必要がある。 更には、様々な災害に対応するため、自治体相互が災害時に支援を行う災害時相互支援協定の締結を進める必要がある。	
縮小	×	×	⑥	×	×			
休廃止	⑦	×	×	×	×			
	皆減	縮小	維持	拡大				
コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	国民保護関連事業							
担当課	危機管理室	構成予算事業	550151	国民保護関連事業						
作成者	杉森正隆									
評価責任者	竹下孝志									
事業開始年度	平成19年度									
根拠法令	<small>武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律</small>									
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（ ）									
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）									
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）									
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事業概要	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	国民保護体制の維持・充実を図る。								
	対象 (誰・何を対象に)	市民								
	事業内容 (手段、手法など)	福知山市国民保護協議会の開催、委員の委嘱、福知山市国民保護計画の充実等・国民保護関連事務経費								
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト（人件費は理論値）		平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）		
	事業費	報酬・報償	104	千円		千円		千円		千円
		委託料		千円		千円		千円		千円
		需用費		千円		千円		千円		千円
		役務費		千円		千円		千円		千円
		負担金補助及び交付金		千円		千円		千円		千円
		その他	14	千円	15	千円	7	千円		千円
	小計	118	千円	15	千円	7	千円	0	千円	
	人件費	職員（人日）	24.0	人日	24.0	人日	24.0	人日		人日
		理論値	800	千円	800	千円	800	千円		千円
総事業費		918	千円	815	千円	807	千円	0	千円	
財源内訳	国・府支出金		千円		千円		千円		千円	
	国・府支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円	0	千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
その他特財の内容										
一般財源		918	千円	815	千円	807	千円		千円	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	国民保護関連事業				
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		国民保護協議会開催回数		回	1	1	1	
		国民保護協議会委員数		人	26	27	27	
						27	27	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度
		J-ALERTによる情報受信回数		回	0	0	-	
						0		
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円					
担当課評価	事項		担当課評価					
	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		福知山市国民保護計画に基づき、調査研究を行い、計画の充実を図る必要性がある。					
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		武力攻撃事態に備えて、計画を充実させることが有事の際に有効となる。					
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>								
H25以降の コストと成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 <small>（今後の事業の方向性、課題等）</small>				
	成果の方向性	④	②	①	B 事業の進め方等に改善が必要			
	休廃止	⑦	×	×	福知山市国民保護計画の「資料編」「住民避難経路パターン」等を作成する必要があり、陸上自衛隊などの専門的な国防の知識を取り入れるため、協議を行う必要がある。			
		皆減	縮小	維持				
		コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	共助による土砂等撤去事業						
担当課	危機管理室	構成予算事業	550155	共助による土砂等撤去事業					
作成者	杉森正隆								
評価責任者	竹下孝志								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令									
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施（ ）								
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ）								
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先：自主防災組織又は自治会 ）								
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事業概要	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか) 台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂撤去を行なう国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定に至らず、または市が施行する単費の土砂撤去事業の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合の費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。								
	対象 (誰・何を対象に) 自主防災組織、自治会								
	事業内容 (手段、手法など) 1 土砂等除去の条件（自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施したものであること） 2 補助基準 (1 自然災害につき1回の申請) 補助対象経費の1/2（限度額3万円） 3 補助内容（作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料）								
	関連事業 (同一目的事業等)								
コスト（人件費は理論値）	平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）		
	事業費	報酬・報償		千円		千円		千円	
		委託料		千円		千円		千円	
		需用費		千円		千円		千円	
		役務費		千円		千円		千円	
		負担金補助及び交付金	300	千円	60	千円	146	千円	
		その他		千円		千円		千円	
	小計		300	千円	60	千円	146	千円	0
	人件費	職員（人日）	14.4	人日	14.4	人日	29.3	人日	
		理論値	480	千円	480	千円	978	千円	
総事業費		780	千円	540	千円	1,124	千円	0	
財源内訳	国・府支出金			千円		千円		千円	
	国・府支出金の内容		地域防災力総合支援事業						
	地方債			千円		千円		千円	0
	その他特財			千円		千円		千円	
	その他特財の内容								
一般財源		780	千円	540	千円	1,075	千円		

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	共助による土砂等撤去事業					
事業実績	活動実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度	
		自治会等へのPR回数		回	-	-	1	1	
事業成果	成果実績 <small>（上段：目標 下段：実績）</small>	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度	
		補助件数		件	-	-	2	5	
単位当たりコスト <small>（事業費/活動指標）</small>			円						
事項			担当課評価						
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		災害復旧事業に該当しない災害の処理は、個人で処理するか地域住民の協力で処理するしか方法がなく、災害時の共助精神の醸成を図るために妥当な補助制度であり、地域の協力しやすい体制を整えるために必要な事業である。						
	事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		共助精神の醸成を図り、協力しやすい地域の体制を整えることができる有効な事業である。						
	事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		災害の規模が大きいものでも受益戸数が基準に満たない災害もあり、現在の補助金限度額（3万円）では、地元での活動量に対して十分な補助が行えるものでない場合もある。						
H25以降のコストと成果の方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）					
	成果の方向性	拡充	×	④	②	①	A 現状維持		
	維持	×	×	③	⑤	×	現状を維持するなかで、様々な事例に対応し、より地域での共助による災害活動が推進できるよう補助制度の内容について検討を継続する。		
	縮小	×	×	⑥	×	×			
休廃止	⑦	×	×	×	×				
	皆減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名	総務部	計画事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業							
担当課	危機管理室	構成予算事業	550107	コミュニティFM放送防災情報提供事業						
作成者	杉森正隆									
評価責任者	竹下孝志									
事業開始年度	平成21年度									
根拠法令										
上位施策	65	消防・救急・防災対策の強化	01	災害に対する危機対応力を強化する						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施（ ）									
	■業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： 福知山FM放送株式会社）									
	<input type="checkbox"/> 補助金（補助先： ）									
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事業概要	事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	戸別受信機による各戸への情報伝達手段が確保できていない旧福知山市域において、FMラジオによる情報伝達は大変有効であることから、災害時には、コミュニティFMにより情報収集を行う方法を住民に定着させる。 ※コミュニティFMは、旧市域の約80%（約2万世帯）をカバーしており、災害時には緊急割込放送設備を活用し、住民に直接避難情報を発信することが可能								
	対象 （誰・何を対象に）	市民								
	事業内容 （手段、手法など）	災害時において、コミュニティFM（福知山FM放送株式会社）の電波を利用し、緊急割込放送設備により住民に避難情報を伝達する。 また、平常時においては、試験放送を兼ねて定期的にコミュニティFM放送の番組内で防災知識の普及啓発活動を実施する。								
	関連事業 （同一目的事業等）									
コスト（人件費は理論値）		平成24年度（予算）		平成23年度（決算）		平成22年度（決算）		平成 年度（決算）		
	事業費	報酬・報償		千円		千円		千円		千円
		委託料		千円		千円		千円		千円
		需用費		千円		千円		千円		千円
		役務費		千円		千円		千円		千円
		負担金補助及び交付金		千円		千円		千円		千円
		その他	1,150	千円	1,134	千円	1,134	千円		千円
	小計	1,150	千円	1,134	千円	1,134	千円	0	千円	
	人件費	職員（人日）	26.4	人日	26.4	人日	32.0	人日		人日
		理論値	880	千円	880	千円	1,067	千円		千円
	総事業費	2,030	千円	2,014	千円	2,201	千円	0	千円	
財源内訳	国・府支出金		千円		千円		千円		0	千円
		国・府支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		0	千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容								
	一般財源	2,030	千円	2,014	千円	2,201	千円		千円	

事務事業評価シート（概要説明書）

担当部名		総務部	計画事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業					
事業実績	活動実績 (上段：目標 下段：実績)	【活動指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度	
		試験放送実施回数		回	—	—	4	5	
事業成果	成果実績 (上段：目標 下段：実績)	【成果指標名】		単位	H24年度	H23年度	H22年度	H 年度	
		災害時利用回数		回	—	—	6	0	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)			円						
担当課評価	事項		担当課評価						
	事業の妥当性・必要性 (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)		住民の防災意識の高まりと近年の災害の大規模化、多様化に伴い、災害時の住民への情報伝達手段の確保の必要性が高まっている。また、住民の生命に直結するものであることから、緊急性も高い。						
	事業の有効性 (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)		旧福知山市域の全戸に戸別受信機を配布すれば、数億円の莫大な費用が必要となるが、旧福知山市域の人口のうち約8割をカバーしているコミュニティFM放送を活用すれば、安価に情報を伝達する手段を確保できる。						
事業の効率性 (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)		災害時にコミュニティFMを意識して聴く市民を増やすことで、更なる効率性の向上を図る。							
H25以降 のコストと 成果の 方向性	◇事務事業の方向性の組み合わせ			事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)					
	成果の方向性	拡大	×	④	②	①	B 事業の進め方等に改善が必要 災害時には、コミュニティFM放送を聴き災害情報を収集することが習慣となるよう、市民に対して広報を実施する必要がある。 また、FM局にも地域根ざした情報伝達媒体として、防災関連の情報提供等について、自発的に発信いただくよう働きかけを行なう。 近年、多くの自治体に取り組んでいる緊急告知FMラジオの導入について、研究・検討を進める。		
	維持	×	③	⑤	×				
縮小	×	⑥	×	×					
休廃止	⑦	×	×	×	×				
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				